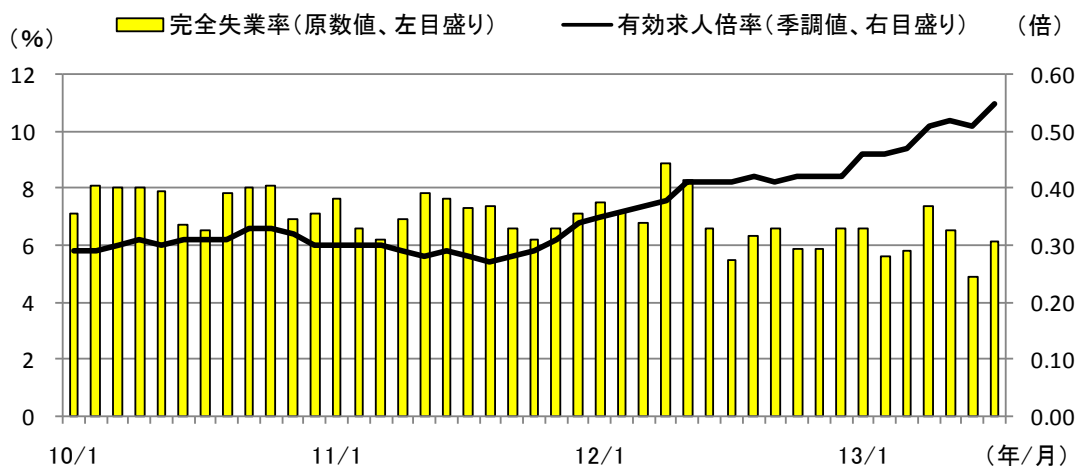


沖縄県の最近の雇用情勢

沖縄県の労働力調査によると、2013年6月の完全失業率は4.9%（原数値）で、前年同月と比べて1.7%ポイント改善し、1995年6月の4.9%以来18年ぶりに4%台に低下した（図表1）。また、沖縄労働局の調査による2013年7月の有効求人倍率（季節調整値）は0.55倍と4か月連続で0.5倍台で推移するなど、最近の県内の雇用情勢に改善の動きがみられる。そこで以下、労働関連の統計指標により、過去の動向とも比較しながら最近の雇用情勢を分析してみた。

※ 労働力調査は全国や10地域単位の公表を前提にしているため、都道府県単位の調査票本数は少なく、全国の結果に比べて統計誤差が比較的大きいことに留意する必要がある（都道府県単位で失業率を月次で公表しているのは本県のほか一部の県のみである）。

図表1 沖縄県の完全失業率と有効求人倍率



(資料) 沖縄労働局「職業安定業務月報」、沖縄県「労働力調査」

(本土復帰後の労働力人口、就業者数、完全失業率の推移)

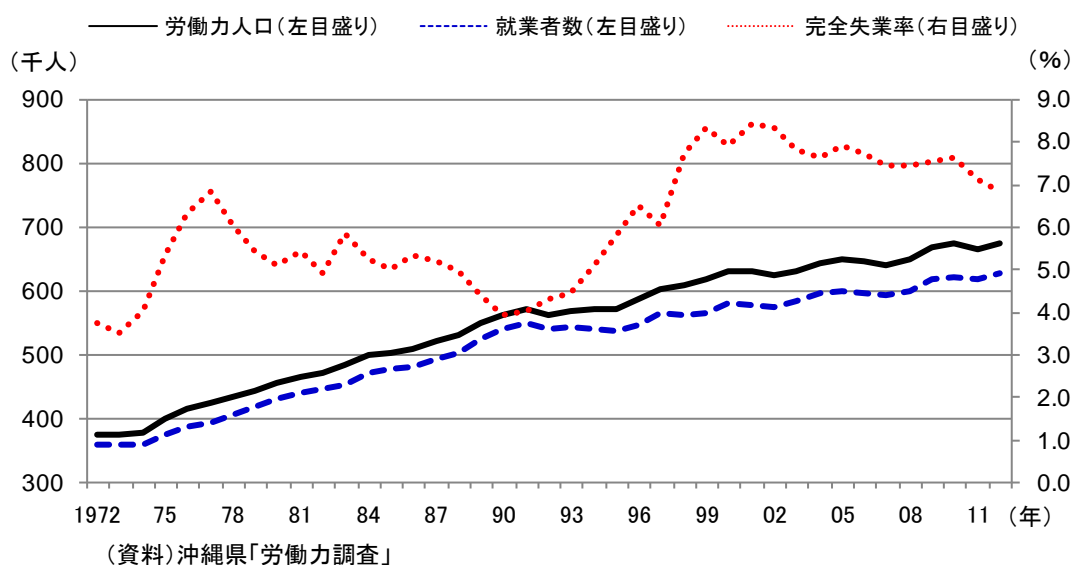
本土復帰後の本県の労働力人口は、若年人口や生産年齢人口（15～64歳）の堅調な増加に伴い1972年の373千人から2012年には674千人と1.81倍の増加となり、全国が1998年の6,793万人をピークに減少に転じた中で、循環的な増減はあるものの基調として足元においても増加を続けている（図表2、3）。なお、全国の労働力人口が98年に減少に転じたのは、働き手の大半を占める生産年齢人口がその3年前の95年の8,726万人をピークに減少に転じたことが影響している。

一方、本県の就業者数は72年の359千人から2012年には627千人と1.75倍に増加している。就業者数の推移をみると、バブルが崩壊した1990年代以降は伸びが鈍化しているが、全国の就業者数が労働力人口の減少に伴い90年代後半以降、循環的な増減はあるものの基

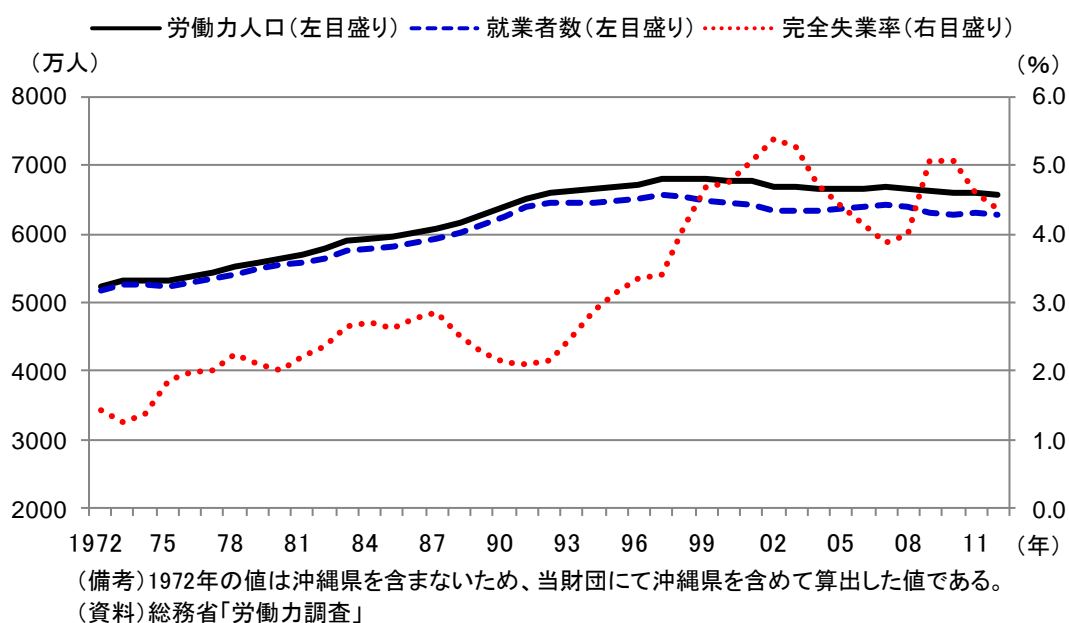
調として減少傾向に転じた中で、本県は足元においても増加傾向にある。

全国の就業者数が72年の5,162万人から2012年に6,270万人と1.21倍に増加しているのに対して、本県の増加率(1.75倍)は全国を大幅に上回っている。しかし、同期間の労働力人口の伸びが1.81倍で全国の1.25倍を上回っており、この結果、完全失業率は全国を上回る水準で推移している。

図表2 沖縄県の労働力人口、就業者数、完全失業率



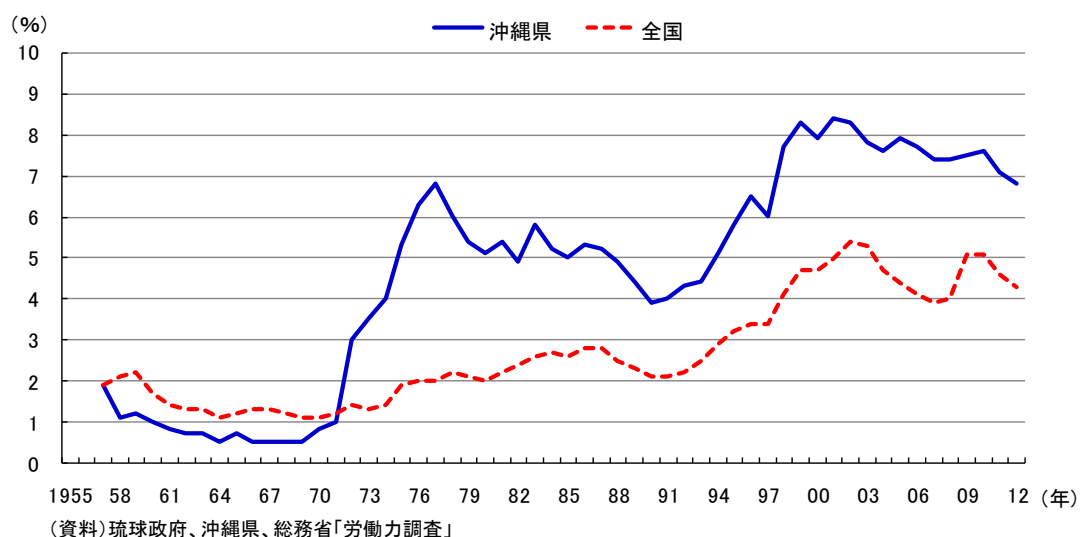
図表3 全国の労働力人口、就業者数、完全失業率



(完全失業率の推移)

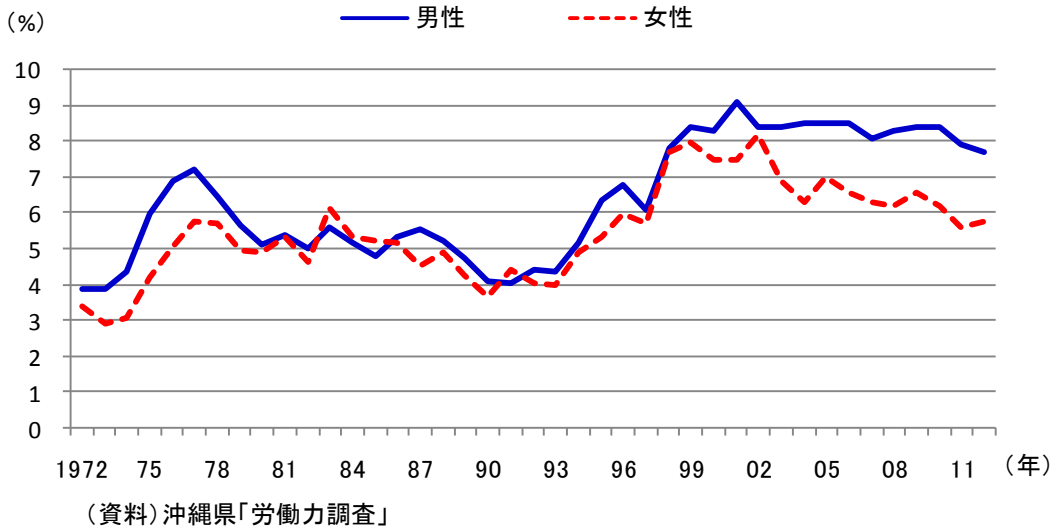
本県の完全失業率の推移を概観すると、本土復帰前は1%未満で推移し、全国水準を下回る状況にあった(図表4)。しかし、1972年の本土復帰に伴い、軍雇用者の大量解雇や海洋博覧会後の景気の落ち込みなどから失業率は急上昇して、全国水準を大幅に上回り、77年には6.8%を記録した。その後、5%台まで低下し、80年代に入り横ばいで推移した後、バブル景気となった80年代後半から90年にかけて改善傾向を示し、90年には3.9%まで低下した。しかし、バブル崩壊後の90年代には再び上昇に転じ、2001年には8.4%と年平均で復帰後最も高い値を記録した。その後、失業率は緩やかながら改善傾向にあり、足元の県内景気の回復基調の中で、さらに改善の動きがみられ、前述したように2013年6月には、月次の値ではあるが18年ぶりに4%台に低下している。

図表4 完全失業率



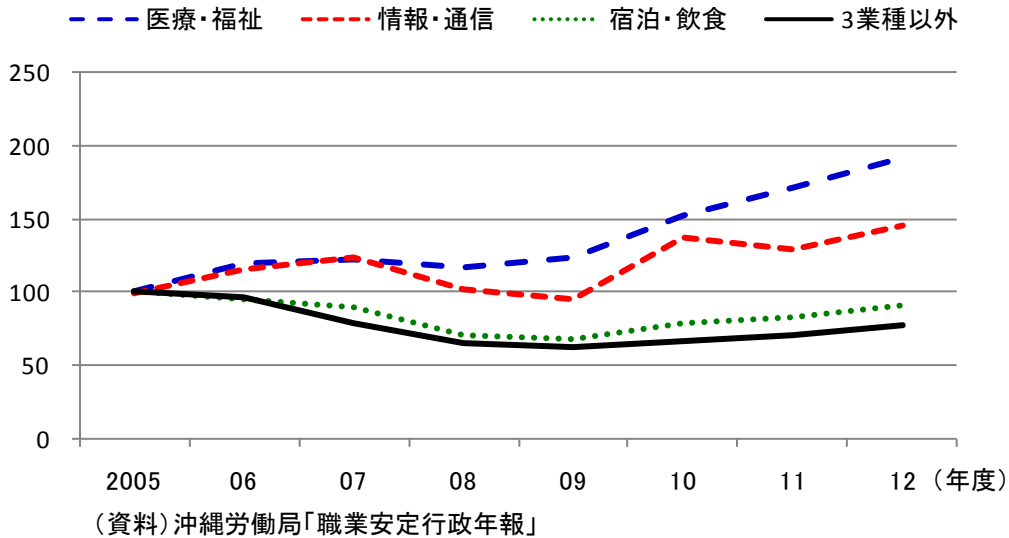
ここで、2000年以降について完全失業率の推移を男女別で見ると、男性の失業率が高止まりしている一方で、女性は顕著な改善傾向を示しており、近年の失業率の改善傾向は主に女性の失業率の低下が寄与している(図表5)。ただし、男性についても11年以降は景気回復を背景に改善傾向がみられる。

図表5 沖縄県の男女別の完全失業率



この女性の失業率の低下は高齢社会を背景とした医療・福祉産業や企業立地が増加しているコールセンターなどの情報通信産業、また、堅調に推移している観光関連産業からの求人増など、比較的女性の就業者が多い産業からの求人増が影響している(図表6)。

図表6 新規求人数(指数:2005年度=100)

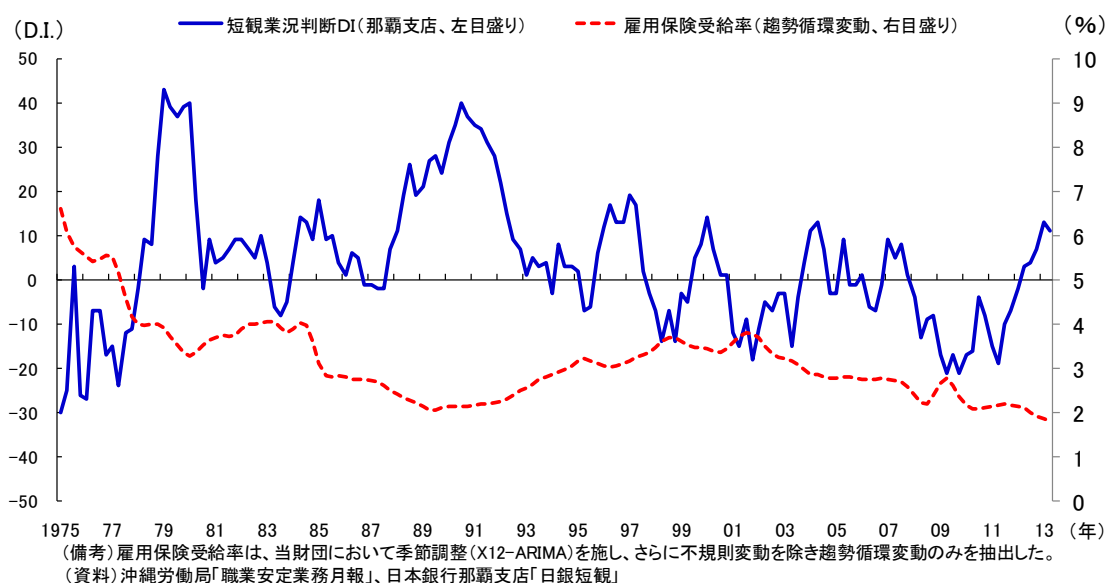


(景気変動と雇用情勢)

本県における景気変動と雇用情勢の関係について、日本銀行那覇支店の調査による日銀短観(那覇支店管内分)の業況判断D I と、沖縄労働局の集計による雇用保険受給率

の動きをみると、景気の拡大局面で雇用保険受給率が低下し、景気の後退局面で雇用保険受給率が上昇するなど、両者の間には概ね逆サイクルの動きがみられ、雇用動向が基本的には景気変動の影響を受けていることが観察される（図表7）。

図表7 景気変動と雇用情勢



(構造的失業)

失業は、発生する原因によって大きく3つに分類できる。一つは労働需要不足による失業である。二つめは、求人側と求職側の希望や条件などのミスマッチによる構造的な失業である、そして三つめは、求人側と求職側が求める相手を探すまでに時間を要する摩擦的な失業である。ただ、構造的失業と摩擦的失業を明確に区別することは困難であるため、両者をまとめる場合もあり、本調査でも摩擦的失業を構造的失業に含めて考えることにする。

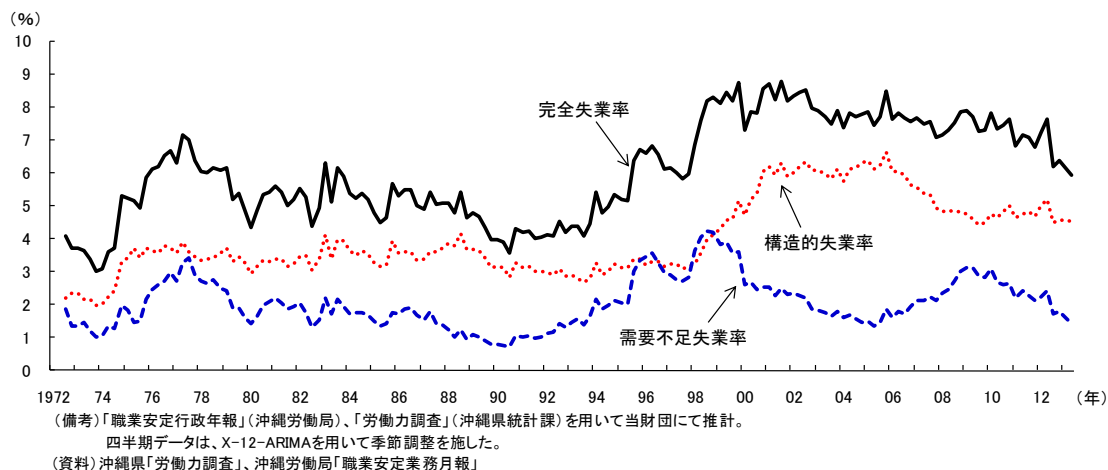
前述したように、雇用情勢は基本的に景気変動による影響を受けるが、近年はこの構造的失業のウエートが高まっている。ここでは、失業を需要不足失業と構造的失業に分ける手法のひとつであるUV分析（失業・欠員分析）を用いて、本県の失業の要因を分析した（UV分析については後述の付注1を参照）。

まず、需要不足失業率は、海洋博覧会後の景気の落ち込みがみられた1970年代後半に上昇し、バブル景気となった80年代後半から90年にかけて低下したものの、バブル崩壊後の90年代には上昇に転じている（図表8）。2000年以降についてみると景気回復に伴い05年にかけて低下した後、06年頃から再び上昇傾向に転じ、リーマンショック後の09年にピークとなり、その後は景気回復に伴う求人増から足元にかけて低下傾向にある。

次に、構造的失業率をみると、70年代後半から90年代後半にかけて1%程度の上下変

動はあるものの概ね横ばいで推移していたが、98年頃から上昇傾向を示し、2005年頃まで高水準で推移している。06年以降は幾分低下したものの、依然として高水準で推移している。

図表8 需要不足失業率と構造的失業率



(ミスマッチ指標)

構造的失業の原因としては、求職者の希望する職業(職種)や地域、年齢などが求人側の求人内容と異なることが挙げられる。ここでは、職業や年齢、地域による労働需給のミスマッチについて、3つのミスマッチ指標により分析した(ミスマッチ指標については後述の付注2を参照)。

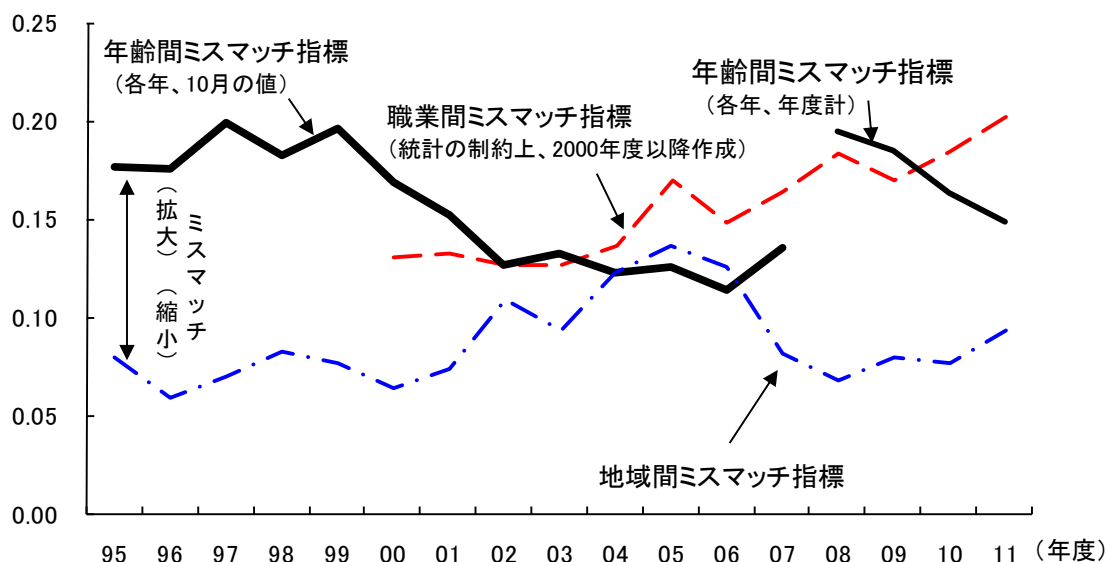
2000年以降05年頃までをみると、年齢間ミスマッチ指標は低下したものの、地域間ミスマッチ指標が上昇し、職業間ミスマッチ指標も04年以降、上昇している(図表9)。地域間ミスマッチ指標の上昇は、地域別の求職者数の割合は概ね安定して推移している一方で、南部地域での求人数の割合が他の地域に比べて上昇したことが影響している。

06年以降については、地域間ミスマッチ指標が低下したものの、職業間ミスマッチ指標が上昇傾向にある。職業間ミスマッチ指標では専門・技術職への求人数の割合が上昇したものの、同職種への求職者数の割合は低下し、一方、事務職への求人数の割合が横ばいで推移したものの同職種への求職者数の割合が上昇したことなどが影響している。年齢間ミスマッチ指標については、年齢階級別の求人数と求職者数の公表統計が07年度までは10月のみの値であり、08年度以降は年度計の値となっているため、07年度と08年度が不連続であり、両年度の水準の比較はできないが、07年度までをみると2000年度以降、低下して、02年度から概ね横ばいとなっている。また、08年度以降は低下傾向にあり、年齢間のミスマッチは縮小しているものとみられる。

前述のUV分析において構造的失業のウェイトが1998年頃から上昇しているが、これらのミスマッチ指標と照らし合わせると、2006年頃までは地域間と職業間のミスマッチ

が拡大し、07年以降は職業間のミスマッチの拡大が影響しているものと推察される。

図表9 ミスマッチ指標



(備考)当財団にて作成。指標の区分によってミスマッチ指標の大きさが異なるため、各ミスマッチの水準を相互に比較することはできない。また、年齢間ミスマッチ指標は、求人、求職の統計が07年度までは10月のみの数値、08年度以降は年度計であるため不連続である。

(資料)沖縄労働局「職業安定業務年報」

(今後の見通し)

これまで概観したように、本県の復帰後の労働市場をみると、就業者数の伸びは全国を上回ったものの、労働力人口が就業者数の伸びを上回り、また、労働力人口と就業者数の増加率の差が全国を上回ったことから、完全失業率は復帰後、一貫して全国水準を上回る状況が続いてきた。

今後の本県の労働市場の見通しを展望する際、本県の人口動態について足元で大きな変化がみられる点に留意する必要がある。それは、全国の生産年齢人口(15~64歳)が1990年代半ば以降、減少に転じた中で、これまで増加を続けてきた本県の生産年齢人口も2012年に減少に転じたことである(総務省の都道府県別の推計人口による)。これが生産年齢人口の減少局面の始まりであれば、全国と同様、本県も数年以内に労働力人口が減少に転じる可能性が高い。今後、県の総人口に加え、観光客やスポーツ・学術等の各種コンベンションなどの交流人口も含めた人口は当面、増加していくことが見込まれるので、観光、情報通信、物流などの産業振興や高齢社会を背景とした医療・福祉分野などで労働需要が引き続き堅調に推移するとともに、雇用のミスマッチの改善に向けた取り組みが奏功すれば、労働需給の両面から本県の失業率は基調として改善傾向を続けていくものと推察される。

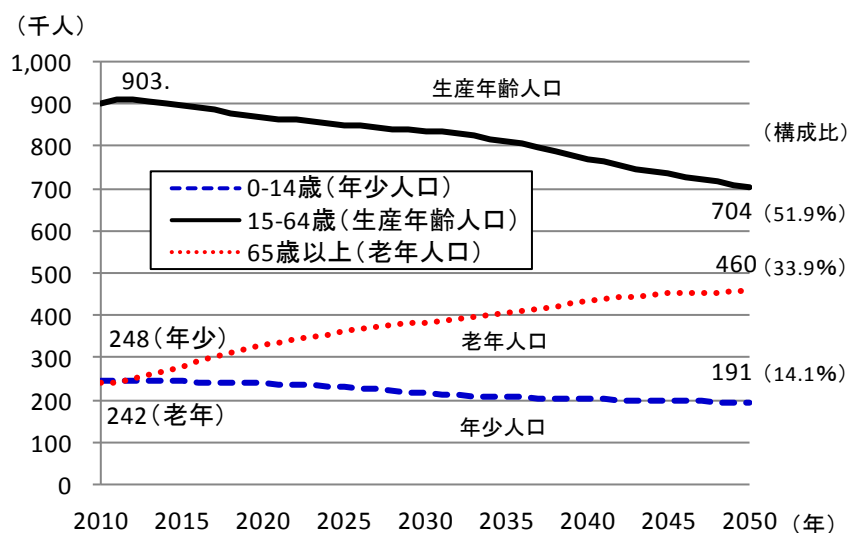
ところで、将来推計人口については、当財団による推計結果においても総人口は2020年

代半ばまで増加が続くものの、生産年齢人口は2012年に減少に転じている（図表10）。すなわち、本県においても、総人口に占める生産年齢人口の割合が減少する「人口オーナス局面」に入ったことになる。「人口オーナス局面」においては、労働生産性が一定であっても、総人口に占める生産年齢人口の割合が減少することから、一人当たり県民所得が減少していくことになる。

本県が持続的成長を維持していくためには、今後、若年層や女性、高齢者の労働市場への参入を促す必要がある。そのためにはキャリア教育や子育て支援、高齢者向け職業の創出などの環境を整備するとともに、企業側にもこれらの層の有効な活用を促す必要がある。また、今後10年間の長期を展望すると、全国の人口減少に伴う労働力不足の強まりにより、県内から県外への転出者が再び増加していくことも予想され、その場合には本県の人口の増加テンポはかなり鈍化していくことになる。前述したように労働力人口が減少していく中で、一人当たり県民所得を増加させるには、生産性を高める必要があり、そのためには資本装備率を高めるとともに人材育成への政策的取り組みを拡充し、特に就業者に占める割合が高まっている非正規雇用者向けの職業訓練や研修なども拡充していく必要がある。

※ 総人口に占める働く人の割合が増加すると経済にプラスに作用するので「人口ボーナス」と呼ばれ、働く人の割合が減少すると経済にマイナスに作用するため「人口オーナス」とよばれる。オーナス（onus）は英語で重荷や負荷を意味する。

図表10 年齢階級別（3区分）将来推計人口の見通し

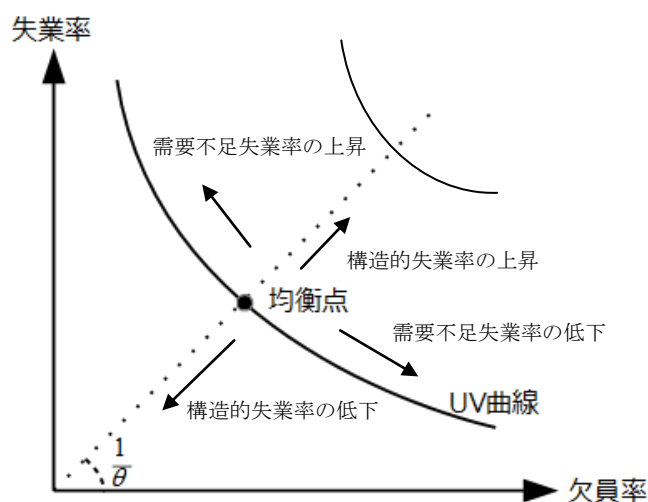


(資料) 当財団の推計による。

(本件に関する照会先)
 一般財団法人 南西地域産業活性化センター
 担当：金城 毅 (上席研究員)
 電話：098-866-4660

(付注1) UV分析

UV分析は、失業を需要不足失業と構造的・摩擦的失業に分けるために用いられる手法であり、Uは失業(Unemployment)で需要不足を、Vは欠員(Vacancies)で需要超過を示す。ここで失業の指標には自営業主などを除いた雇用失業率を用い、また欠員の指標には欠員率を用いる。縦軸に雇用失業率、横軸に欠員率をとって両者の関係を図示すると、一般に、欠員が増えると失業は減り、欠員が減ると失業は増加するから、両者の関係は右下がりの曲線として描かれる。この失業(U)と欠員(V)の関係を示す曲線を一般にUV曲線という。45度線の失業率と欠員率が一致しているときの失業率が構造的・摩擦的失業率であり、これを均衡失業率と呼ぶ。雇用のミスマッチなど構造的失業要因が拡大すると曲線は右上にシフトし、縮小すると左下にシフトする。



均衡失業率（構造的・摩擦的失業率）及び需要不足失業率の推計方法

- ・雇用失業率(u) = 完全失業者数 / (完全失業者数 + 雇用者数)
- ・欠員率(v) = (有効求人数 - 就職件数) / {(有効求人数 - 就職件数) + 雇用者数}

雇用失業率と欠員率を用いて、UV曲線を①式のように定式化し、最小二乗法で推定する。

$$\ln(u) = \alpha + \beta \ln(v) \quad \dots \textcircled{1} \quad \text{※ 右下がりの曲線なので } \beta \text{ はマイナス値となる。}$$

この推計結果を用いて、次式より均衡失業率を算出する。

u と v が等しくなる均衡失業率を u^* とすると①より

$$\ln(u^*) = \alpha + \beta \ln(u^*) \quad \dots \textcircled{2}$$

② - ①より

$$\ln(u^*) = \{\ln(u) - \beta \ln(v)\} / (1 - \beta) \quad \dots \textcircled{3}$$

③式の右辺に、推定された β と各期の u 、 v の値を入れ、各期の u^* を求める。

ここで均衡失業者数をU、雇用者数をEE、就業者数をEとすると
均衡失業者数 (U) は、定義式の $u^* = U / (EE + U) \times 100$ より $U = EE / (100 - u^*) \times u^*$
就業者ベースに換算した均衡失業率 (u^{**}) は $u^{**} = U / (U + E) \times 100$
各期において就業者ベースの完全失業率から u^{**} を差し引いた値が需要不足失業率となる。

(付注2) ミスマッチ指標

構造的失業の原因としては、求職者の希望する職業（職種）や地域、年齢などが求人側の求人内容と異なることが挙げられる。ミスマッチ指標が増加していれば、それだけ構造的失業要因が高まっている状態にあることになる。ここでは、職業間、年齢間、地域間のミスマッチ指標を作成した。

$$\text{ミスマッチ指標} = 1/2 (\sum |U_i/U - V_i/V|)$$

U_i : 区分iの求職者数 U : 求職者総数 V_i : 区分iの求人数 V : 求人総数

(各ミスマッチ指標の求人、求職の区分)

- ① 職業（常用新規で新規学卒除き常用パートタイムを含む）
 - ・職業大分類による区分（職業分類の改定により2010年度までと11年度では異なる）
 - 2010年まで（管理的、専門的・技術的、事務的、販売、サービス、保安、農林漁業、運輸・通信、生産・労務）
 - 2011年度（管理的、専門的・技術的、事務的、販売、サービス、保安、農林漁業、生産、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等）
- ② 年齢（常用有効で新規学卒除き常用パートタイムを含む）
 - ・5歳階級別による区分で最小階級は19歳以下、最高階級は65歳以上
 - ※ 年齢階級別の公表値が2007年度までは10月のみの値、08年度以降は年度計の値となっており水準が大きく異なるため、07年度までと08年度以降の2期間に分けて算出した。
- ③ 地域（全数有効で新規学卒除き常用パートタイムを含む）
 - ・県内の公共職業安定所（那覇、沖縄、名護、宮古、八重山）

なお、指標の区分によってミスマッチ指標の大きさが異なるため、職業間、年齢間、地域間のミスマッチ指標の水準を相互に比較することはできない。